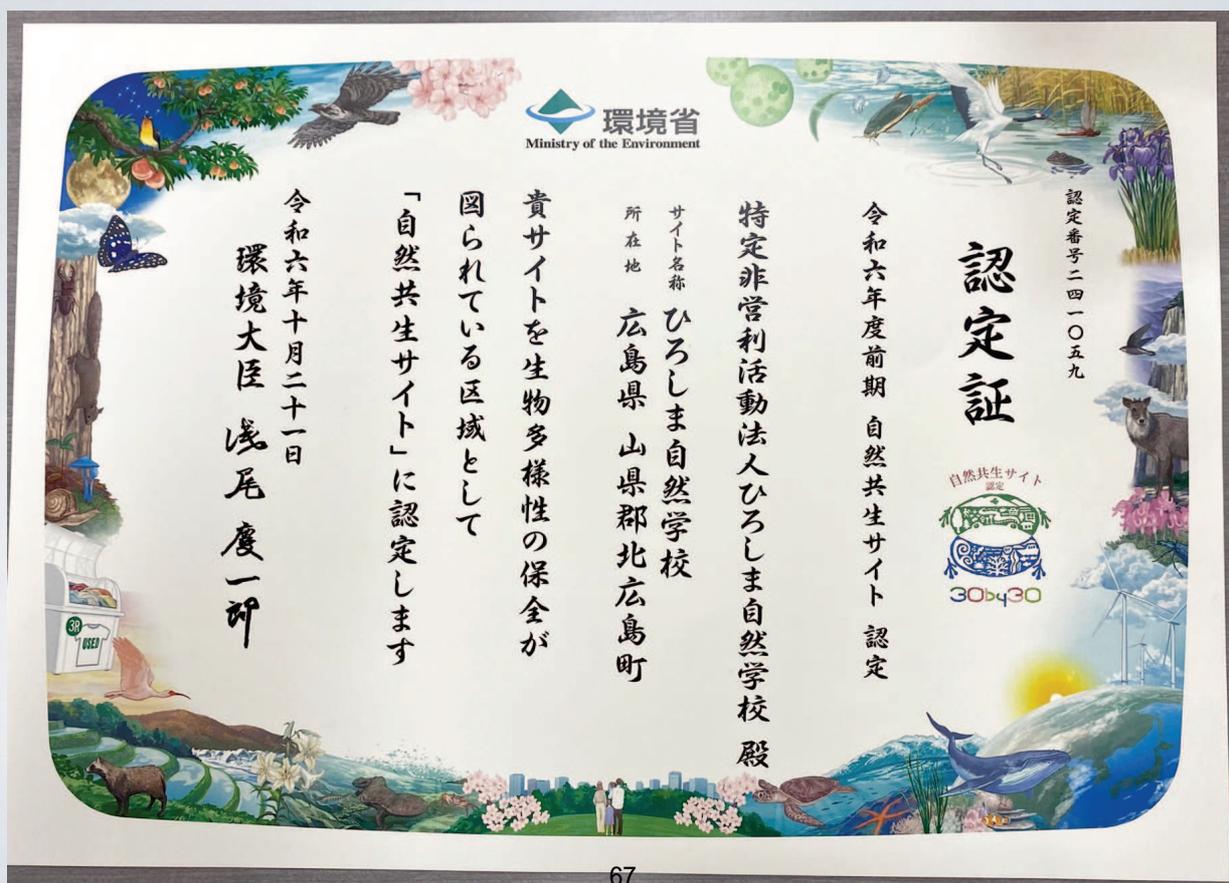


【話題提供】

# さとやまコモンズ 自然学校

NPO法人ひろしま自然学校  
古本 敦子

## 環境省自然共生サイト認定 R6前期



# なぜいま生物多様性？

気候変動対策 → 循環型経済

→ 生物多様性保全

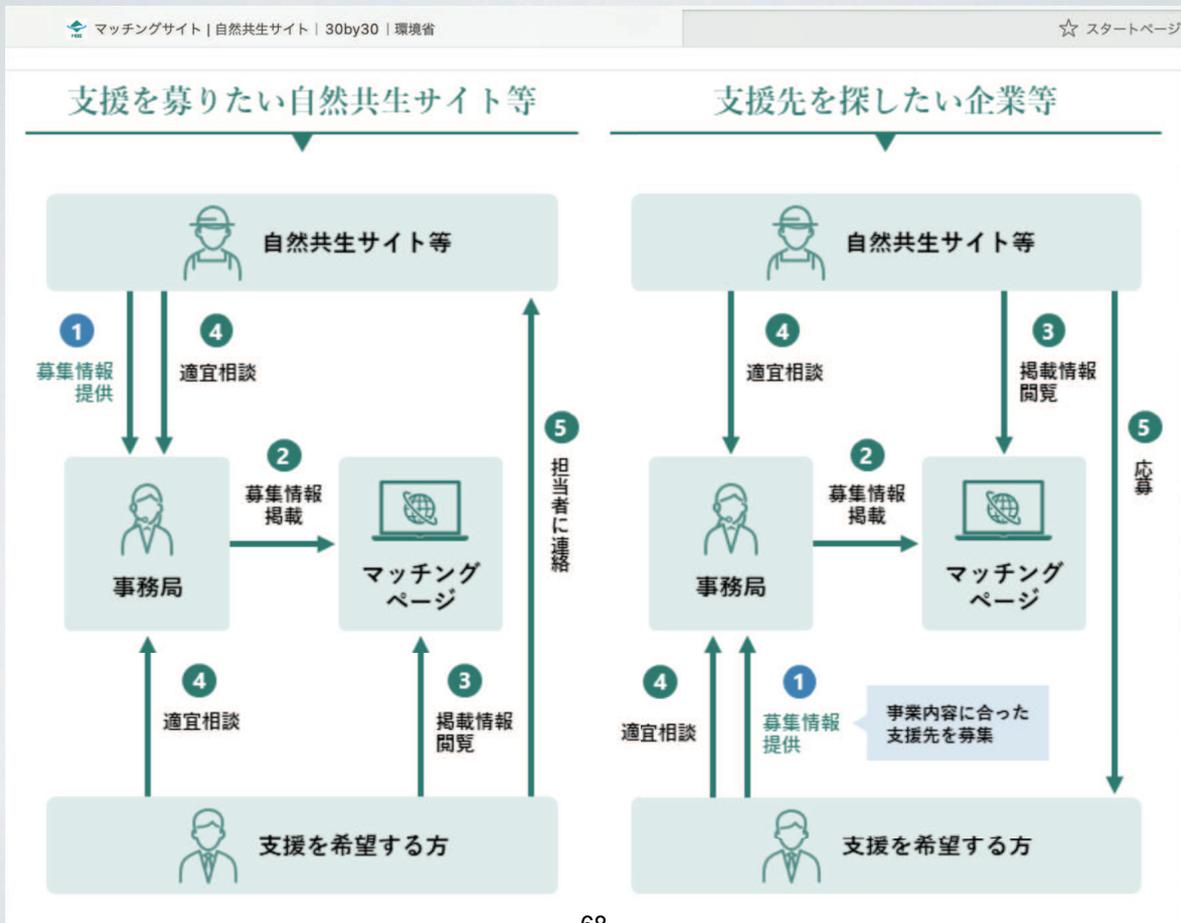
自然資本依存GDP 44兆ドル

損失のビジネスリスク

SATOYAMAイニシアティブ

世界をリードする日本企業

## 環境省 支援マッチングのしくみ



自然共生サイト申請 必要情報

**土地（境界図）**

**地権者の許可**

**生物多様性の価値**

**保全活動・調査 計画**



**里山コモンズ！**

**コモンズ**

＝

**共有財産**

入会地,水利権,漁業権…

**共同管理・共通の利益**

ひろしま自然学校が管理する  
11haの里山



**7人の地権者+水利組合**

から10年単位で借り受ける  
(第3期で30年に)

**誰もが気軽に利用できる里山として開放**

## 自然学校的 さとやまコモンズ

里山に

縁とゆかりのある人(地主)が  
縁もゆかりもない人(よそ者)に対して  
個人の所有物(里山)を開放することで  
**さまざまな縁が生まれる**



その**縁が里山の課題解決**につながる

# 多様な主体の参加・参画のしくみ



**ウェル  
ビーイング**

いきがい  
やりがい  
健康  
教育

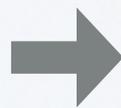
...

## 不易流行

昔からのコモンズを参考に  
新たなコモンズを  
創造していく

閉鎖性  
画一性  
強制力

これまでのコモンズ



開放性  
多様性  
ゆるやか

自然学校的コモンズ

**自然学校的  
さとやまコモンズ  
持続可能に**



**民主的・水平的な自治  
人も含むすべての生き物**

さとやまコモンズ自然学校の3つの柱

**さとやま  
コモンズ  
自然学校**

**まもる 【保全】**

**まなぶ 【教育】**

**つかう 【活用】**

ろうきん森の学校20周年記念シンポジウム  
 「地域共生型ソーラーシェアリングを通じた社会課題への挑戦」



2025/3/14  
 たまエンパワー株式会社  
 株式会社さがみこファーム 山川 勇一郎

1

【Profile】

山川 勇一郎

- ・1975年東京都多摩市生まれ(49歳)
- ・慶應義塾大学 政策・メディア研究科  
 社会イノベーターコース (金子郁容研：2011)
- ・ホールアース自然学校(2002～2013)  
 ろうきん森の学校富士山地区初代担当  
 国際室長・CSR推進室長・執行役員等を歴任



たまエンパワー(株)

CEO/Founder  
 本社：多摩市  
 創業：2015年  
 資本金：3000万円  
 従業員：7名(役員含む)  
 事業：  
 ・太陽光開発事業  
 ・脱炭素コンサルティング



(株)さがみこファーム

CEO/Founder  
 本社：相模原市  
 創業：2019年  
 資本金：2700万円  
 従業員：9名(期間雇用を含む)  
 事業：  
 ・観光農園事業  
 ・生産・加工事業

コーポレートミッション：

『食とエネルギーで自然と調和した地域の未来を創る』



さがみこファーム  
 SAGAMI KOFARM INC.

2

# ソーラーシェアリング

電気と農作物の二毛作  
＝農業の持続性向上



3

## 楽しみながら学べる体験農園 『さがみこベリーガーデン』を運営（相模原市）



4

36種類の大つぶブルーベリーが食べホーダイ！  
(6～8月)



5



授粉用に養蜂も  
昨年は大豊作!!



6

## 『地域共生型ソーラーシェアリング』



- ▶ 地域内外が一体となった事業展開
- ▶ 農業・地域・エネルギーの課題解決を目指す



7



8



## 『コンセントの向こう側』



9



子どもたちに安心安全な未来を

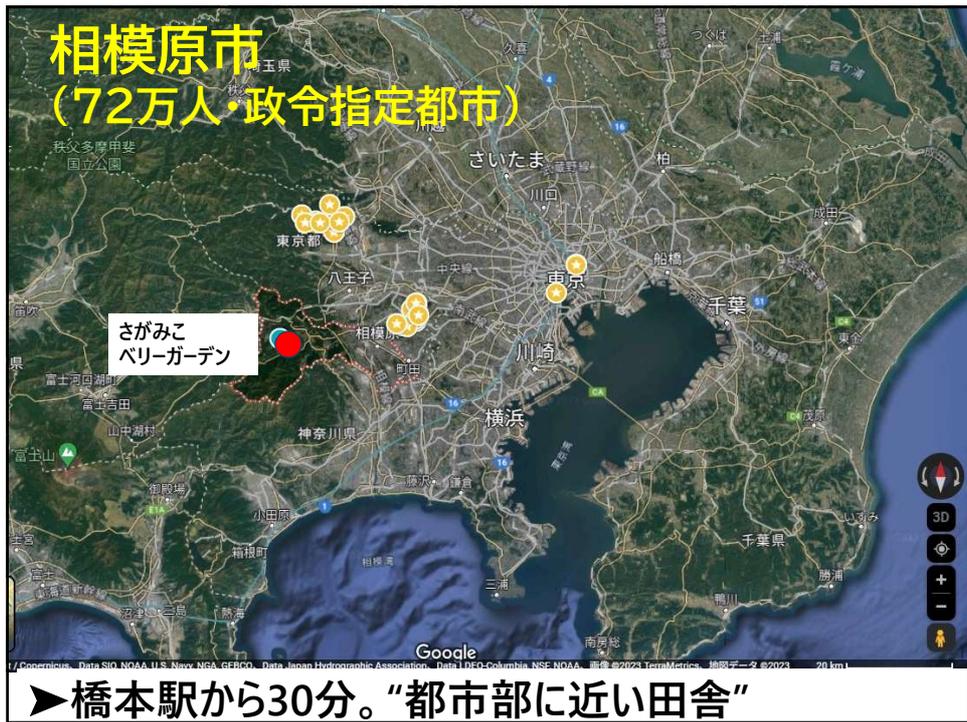
**水・食糧・エネルギー**

大切なものを自分たちの手に取り戻そう。

▶ 地元・多摩市にUターン／再エネビジネスを立ち上げ



10



11



12

約6年前



▶耕作放棄地をソーラーシェアリングで再生する

13

## 社会課題に対する私たちのアプローチ

獣害 狭い農地 3K

農業で食っていけない

そもそも地域に

子に農業は継がせない

仕事ない

皆困ってるが、ヨソモノに農地を貸したくない

地域の若者流出

移住者定着しない

荒廃農地の拡大

過疎化・高齢化が進行

地域の衰退

地方は水・食・エネルギーの生産地

地方の問題 = 都市の問題  
= 日本全体の問題

ソーラーシェアリングで売電収益の確保

未来志向の栽培方法で生産性を向上

地域の自然資源を活用して人を呼び込む(=観光)

体験教育による付加価値と地域人材育成(=教育)

様々なステークホルダーを呼び込み、関係人口を増やし、地域に賑わいを創出

地域に新たな仕事を作る(=未来の希望)

水・食・エネルギーなどインフラ維持(=公益的事業)

・農業単体でも自立する事業  
・掛け算でシナジーを生み出す  
= 地域に希望のある事業を

14

## 4つのコンセプト

### ①食とエネルギーの地域生産



現在312kW  
→2000kWの計画進行中

### ②未来志向の栽培方法



高品質のものを安定供給  
→ポット養液栽培

### ③多様な雇用の創出



地域の仕事づくり  
→子育てママ、障害者就労B型

### ④6次産業化へのチャレンジ



新商品の開発を地域連携で



15

## 「楽しみながらまなぶ」体験型農園



- ▶ 耕作放棄地 = 獣害 = 社会課題の最前線  
= SDGsの生きた教材に
- ▶ 小・中・高・大学生、企業研修のフィールドに  
(年間30~50団体が視察・研修に来訪)



16

## 地域共生の取り組み

### ①地域防災



「前戸自治会と非常時の電源供給協定」

- ・自治会がバッテリー所有、停電時に太陽光の電源を無償供給
- ・共助の仕組みづくり

### ②教育



- ・青和学園の職場体験・探究の受入
- ・子どもたちは地域の宝。教育にコミットすることで、地域の信頼をより強固に。

▶地域に「さがみこファームが来てよかった」と思ってもらえる存在に。



17

## 地域活性化の取り組み

### ③観光



小型EVを使った津久井地域の周遊ツアーの開発

### ④スポーツ



ダイナボアーズの選手と

- ・「SMAK共創型地域振興協議会」
- ・地域事業者が協働で、面として地域へ観光客の誘客

- ・三菱重工ダイナボアーズ（プロラグビーチーム）との連携
- ・スポーツ×地域振興



18

## ソーラーシェアリングへの社会的まなざしの変化

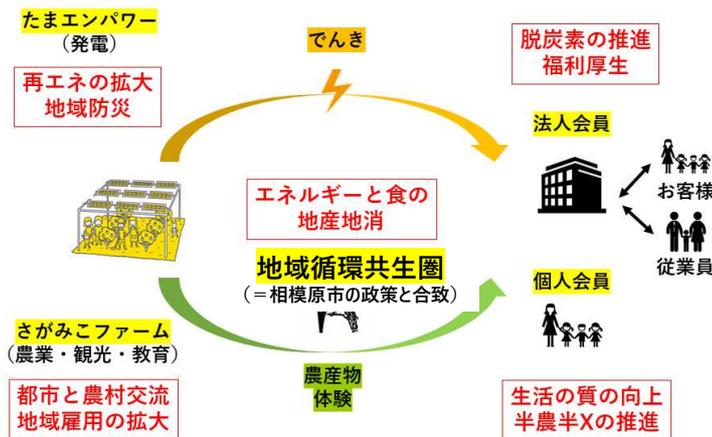


- ・資源エネ庁 地域共生型再エネ事業顕彰 (2022)
- ・相模原市 さがみはらSDGsアワード市長賞 (2023)
- ・多摩信用金庫 多摩ブルーグリーン賞 (2023)
- ・JPEA ソーラーウィーク大賞優秀賞 (2023)
- ・神奈川県 かながわ脱炭素大賞 (2024) ほか



19

## 地域外の企業を巻き込んだ地域循環の創出



- ・地域だけだとなかなか課題解決は困難
- 電気の販売に留まらない「電気を軸にした地域づくり」
- 「コーポレート会員」制度を創設 (= 現在11社)

©SAGAMICOFARM



20

ソーラーシェアリングで

## 「食とエネルギーのテーマパークをつくる」

2025  
春竣工



食とエネルギーの  
**生産拠点**

多様な人が集う  
**交流拠点**

挑戦したい人の  
**教育拠点**

- ・コーポレート会員の生活クラブとの共同プロジェクト
- ・ブルーベリー農園の隣に約300kWのNon-FITソーラーシェアリングを建設
- ・ブドウ・イチジク・レモンの栽培をスタート。体験農園の魅力UP
- ・地域連携によって地域の課題解決と活性化を



21



『食とエネルギーで自然と調和した地域の未来を創る』

22

22



ろうきん森の学校20周年記念シンポジウム  
「NPOとは何か」を考える

慶應義塾大学 宮垣 元

## 宮垣 元（慶應義塾大学 総合政策学部 教授）

■兵庫県出身。慶應義塾大学環境情報学部。同大学院政策・メディア研究科修士課程・後期博士課程。博士（政策・メディア）。第一生命経済研究所、甲南大学文学部社会学科教授などを経て、現職。台湾国立政治大客員教授、University of California, Berkeley客員研究員など。

■専攻：

社会学，経済社会学，非営利組織論，コミュニティ論。

90年代よりNPO研究に従事。兵庫や神奈川はじめ各地の実態調査など。

■主な著書：

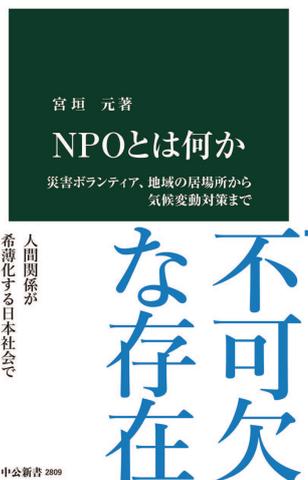
『ヒューマンサービスと信頼 ―福祉NPOの理論と実証』（慶應義塾大学出版会，2003）

『その後のボランティア元年 ―NPO・25年の検証』（晃洋書房，2020）

『入門 ソーシャルセクター ―新しいNPO・NGOのデザイン』（ミネルヴァ書房，2020）

『ヒューマンサービスとコミュニティ ―支え合う社会の構想』（勁草書房，2022）

『社会イノベーションの方法と実践』（慶應義塾大学出版会，2023）



## NPOとは何か

災害ボランティア、地域の居場所から気候変動対策まで

宮垣 元 著（中公新書, 2024）

序 章	社会に浸透するNPO
第1章	求められる時代背景
第2章	複雑な顔を持つ組織
第3章	NPO法とはどのようなものか
第4章	参加意識と活動実態
第5章	市民による公益活動の長い歴史
第6章	なぜ社会に必要か 一非営利組織の存在意義
第7章	「分かちあう組織」を創る

## 「NPO」を取り巻く昨今の状況

- 「NPO」という言葉は、社会で注釈なく使われ、その存在も珍しくなくなった時代（関わりのある人からすると…）いまさらNPOとは？  
（関わりのない人からすると…）アヤシイ存在なの？
- 社会に欠かせない存在で、増加し多様化する方向だが、現実と理解のギャップ大  
一方で、90年代の状況を知らない人も、先入観だけに基づく言説も…
- 世界的な関心の高まりのなか、企業・行政との協働も広がる方向にあり、改めて「NPOとは何か」について確認したい…、という時代状況もある

## 主体・対象を示す関連語のワードマップ

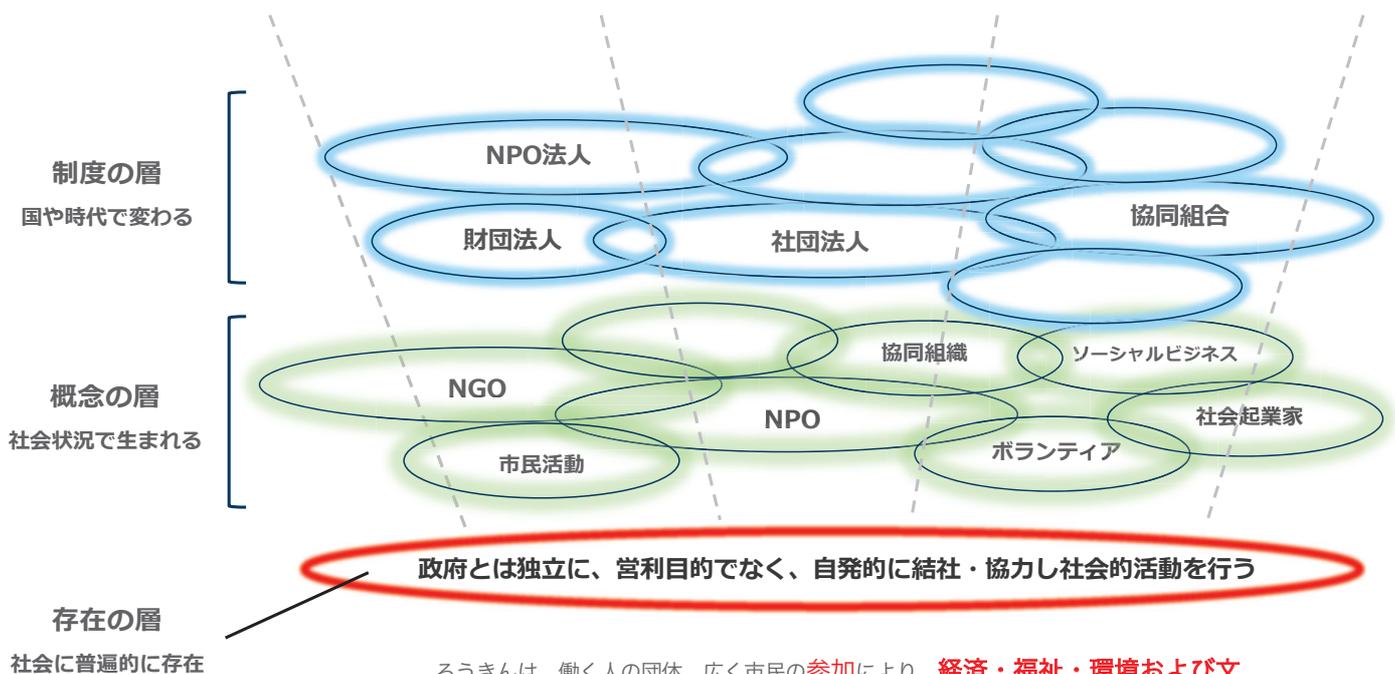
Nonprofit Organization / Not-for-Profit Organization(NPOs), Non-governmental Organization(NGOs), Social Economy, Corporative, Charity, Civil Society Organization(CSOs), Community Based Organization(CBOs)

Social Sector, Nonprofit Sector, Voluntary Sector, Third Sector, Independent Sector, Civil Society, Solidarity Economy

Social Entrepreneurship, Social Business, Social Enterprise, Community Business, Philanthropy, Corporate Social Responsibility(CSR), Pro bono, Social Innovation, Sharing Economy

「NPO/NGO」「NPO法人」「認定NPO法人」「民間非営利組織」「市民活動団体」「ボランティア/活動/グループ/団体」「市民社会組織」「協同組合」「一般・公益社団/財団法人」「労働者協同組合」「ワーカーズコレクティブ」

「市民セクター」「シビルソサエティ」「社会的経済」「連帯経済」「サードセクター」「ソーシャルセクター」「非営利・協同セクター」「社会起業家」など…



- 目次 非表示
- ページ先讀
- 財団のプロジェクト
- 組織
  - 理事会
  - 会員資格
  - 提議団体
  - ローカル・チャプター
  - テーマ別組織
  - 利用者グループ
- 職員
  - 歴代の事務長
- 歴史
- 交流の支援
- 財団
  - 全般
  - 支出
  - 寄付
  - 財団の改名提案とコミュニティによる反対
- 脚注
- 注釈
- 出典
- 関連項目
- 外部リンク

NPOと言えば・・・

## ウィキメディア財団

174の言語版

ページ ノート

閲覧 編集 履歴表示 ツール

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

原典: 北緯37度47分13秒 西経122度23分59秒

Wikipediaが公開している情報については、Wikipedia:ウィキメディア財団をご覧ください。

本項で解説する財団が運営する百科事典プロジェクト「ウィキペディア」あるいは本項で解説する財団が制作したソフトウェア「MediaWiki」とは異なります。

**この記事は検証可能な参考文献や出典が全く示されていないか、不十分です。**出典を追加して記事の信頼性向上にご協力ください。(このテンプレートの使い方)  
出典検索: ウィキメディア財団 - ニュース・書籍・スカラー・CNI・J-STAGE・NDL・dlib.jp・ジャーナルサーチ・TWL (2022年1月)

**ウィキメディア財団**（ウィキメディアざいだん、英: Wikimedia Foundation, Inc.、略語: **WMF**）は、ウィキペディアを運営し、その母体となる財団である。ウィキペディアの創立者の一人ジミー・ウェルズによって設立され、2003年にアメリカ合衆国・フロリダ州法による非営利組織（非営利コーポレーション）になった<sup>[3][9][10]</sup>。

名称の「ウィキメディア」は英語版ウィキペディアの参加者シェルドン・ランプトンの命名により、ウィキ (wiki) とマルチメディア (multimedia) から造語された<sup>[11]</sup>。「ウィキペディア財団」は誤りである。

同財団の目的は、ウィキを用いたオープンコンテンツの知的資源を開発するプロジェクトの促進と、その資源を無料で広告を用いずに広く公衆に提供することにある。多言語百科事典ウィキペディアの運営に加え、多言語辞書集ソリラスであるウィクショナリー、書誌データベースのウィキクォート、主に学生向けの電子書籍集ウィキブックスのサポートなどを行っている。財団が運営するプロジェクトについては、**ウィキメディア財団のプロジェクト**を参照。

しばしば誤解されることであるが、全プロジェクトに共通の方針や法的措置にかかわる場合を除き、財団は各プロジェクトにおけるコンテンツの内容をめぐる議論にも個別の運用方針にも関与せず、また各プロジェクトの代表者というものも存在しない。

### 財団のプロジェクト

ウィキペディアにおいての解説記事については、「Wikipedia:ウィキメディア・プロジェクト」をご覧ください。  
『Foundation:Special:SiteMatrix』および『m:Complete list of Wikimedia projects』も参照

ウィキメディア財団のウェブサイトに掲載されているコンテンツのほとんどは、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示 - 継承 4.0 国際という、自由な再配布を認めたライセンスにしたがい公開してある。これらのコンテンツはポランティアが貢献して編み、パブリック・ドメインなどの理由でほとんどまたは全く著作権的制約を受けない資料によって構築されている。以下のプロジェクトをまとめて、**ウィキメディア・プロジェクト**と呼ぶ。

フリーコンテンツモデルを追求しているウィキメディア財団では、ウィキペディアを始め、多くのウィキを運営している。

コンテンツを支えるプロジェクトも存在する。例えば、アウトリーチ・プロジェクトでは、ウィキメディア・プロジェクトの利用促進についてのガイドラインを示している。

### 組織

#### ウィキメディア財団 Wikimedia Foundation, Inc

	
<b>創立者</b>	ジミー・ウェルズ（ウィキペディア共同創立者、現ウィキメディア財団コミュニティ創業者理事） <sup>[1][2][3]</sup>
<b>団体種類</b>	米国国内法人501(c)(3)認定を受けた慈善団体 <sup>[4]</sup>
<b>設立</b>	2003年6月20日 アメリカ合衆国 フロリダ州 セントピーターズバーグ
<b>所在地</b>	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 北緯37度47分13秒 西経122度23分59秒
<b>主要人物</b>	Natasha Tymko、理事長、2021年10月 - ) <sup>[5]</sup>
<b>活動地域</b>	 世界
<b>主催</b>	ウィキを利用したフリーかつオープンコンテンツのインターネットプロジェクト
<b>活動内容</b>	Wikipedia Wiktionary Wikisource Wikibooks (Wikijuniorを含む) Wikisource Wikimedia Commons Wikispecies Wikinews Wikiversity

よくわからない存在？ アヤシイ存在？

“non”の悲劇 = 「枠組みを逸脱・越境する存在」の難しさ（非ズの組織の面白さ）

① 既存の組織観・制度観があてはまらない、多面的な存在

⇒組織も制度も常識を疑う時代に、古い企業・組織観では**見誤る**

② 「非ズ」の誤解／それが生み出すイメージ

⇒無償無報酬・抑制的**ではない**／反政府的**とは限らない**

③ 価値・信念を強く含む／その価値基準が多様

⇒無難・無色透明・中立な存在を**辞めた組織**（cf. 企業）

良いNPO？ 悪いNPO？

エクセレント／ブラック企業、高信頼／低信頼政府と同じ